

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2015年9月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 09・05 日米欧と新興国の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が経済回復を維持するため断固とした行動をとると明記した共同声明を採択し閉幕(←4日、アンカラ)、「中国ショック」に伴う世界株安を踏まえ景気失速を回避するため各国が協調、新興国に警戒感が強い米国の利上げは慎重に実施し自国の輸出振興を狙った「通貨安競争」をしないと確認
- 08 ユニセフが世界全体で5歳に満たないうちに死亡する子どもの人数が1990年の1270万人から2015年は590万人に半減する見通しとなったとの報告書を公表
- 10 国連総会が国連未加盟のパレスチナの旗を国連本部に掲揚することを賛成多数で決議(ニューヨーク)
- 15 英国の国際戦略研究所(IISS)が年次報告「戦略概観2015」を発表、2014年の中東・北アフリカ地域の1年を「激動」と表現、長期化するシリア内戦については「終わる兆しがない」との見方を示しISIL(いわゆる「イスラム国」)についてはこれまでの過激派グループとは「思想的にも戦略的にも異なる」と分析
- 19 ローマ法王フランシスコが法王就任後初のキューバ、米国歴訪を開始、米ホワイトハウスの歓迎式典では難民や気候変動問題における米国の指導力に期待を表明、24日、米連邦議会の上下両院合同会議で演説し「世界は第2次大戦後、前例がない難民危機に直面している」と述べ難民や移民に対する寛容な姿勢を訴え、法王の米議会での演説は初
- 24 IMFがEU加盟国の銀行が抱える不良債権額が2014年末時点で約1兆ユーロ(約134兆円)に上るとの報告書を発表、リーマン・ショック後の世界同時不況とギリシャを震源とする欧州債務危機の影響で2009年の2倍以上に膨らんだと指摘
- 国際赤十字社・赤新月社連盟(IFRC、本部ジュネーブ)が2014年の自然災害と大事故による世界の死者が約1万3800人で過去10年間で最も少なかったと発表
- 世界自然保護基金(WWF、本部スイス)が魚類などの海洋生物の個体数が1970—2012年の40年余りで49%減少したとの報告書を発表、乱獲や気候変動の影響が背景にあるとして国際社会に早急な対策を訴え
- 25 国連サミットが開幕(→27日、ニューヨーク)、2030年までに極度の貧困や飢餓を撲滅することなどを掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択、26日、習近平中国国家主席がSDGs達成に向け20億ドル(約2400億円)を拠出すると発表
- WHOがナイジェリアでポリオ(小児まひ)の感染例が過去1年間なく同国のポリオ流行が終息と発表、流行国はパキスタンとアフガニスタンの2カ国だけに
- 28 国連本部で国連平和維持活動(PKO)に関するハイレベル会合がありホワイトハウスによると50カ国以上が兵士や警官など計4万人を新規派遣する用意があると表明
- 29 国連本部でISILなどへの対策について討議する首脳級会合がありアバディ=イラク首相やキャメロン英首相ら100カ国以上の首脳らが外国人戦闘員の過激派への合流を阻止す

るため出入国管理や渡航情報の共有をさらに強化することで一致

IMFが世界金融安定報告を公表、主要な新興国の企業（金融機関を除く）が抱える借金が2014年時点で約18兆ドル（2150兆円）で10年前の4.5倍に急増

- 30 WHOが医療の進歩により高齢化が過去にないペースで進み世界の60歳以上の人口が2015年の9億人から2050年までに倍以上の20億人に達するとの予測を発表
- スイスの「世界経済フォーラム」が各国・地域の競争力を順位にした報告書を公表、日本は昨年と同じ6位、首位は7年連続でスイス、2位はシンガポール、3位は米国で上位3カ国は昨年と同じ

【シリア情勢】

- 09・04 プーチン＝ロシア大統領がISILなどと対抗するために「国際的な連合を立ち上げたい」と述べ欧米を含む各国に過激主義と戦う反テロ連合の結成を呼び掛ける姿勢を示す
- 10 ラブロフ＝ロシア外相がシリア向けのロシア航空機に人道支援物資と共にアサド＝シリア政権にあてた軍用品を積んでいることを認める
- 11 オバマ米大統領がロシアがアサド政権に対する軍事支援を強化していることについて「大きな誤り」と非難
- 15 プーチン大統領が軍事支援を今後も続ける意向を強調、ケリー米国務長官がラブロフ外相と電話会談、「シリア内戦を悪化させ過激派との戦いを弱体化させている」と非難
- アサド大統領が対ISILで欧米やアラブ諸国に大連合を形成することを提案
- 17 ラブロフ外相が「アサド大統領の退陣が地域をテロの脅威から救うという考え方は空想だ」と指摘しアサド氏退陣を求める欧米などを牽制
- 18 カーター米国防長官がショイグ＝ロシア国防相と電話会談し両者はシリア内戦への対応や同国でのISIL掃討をめぐり対話することを確認
- 21 ネタニヤフ＝イスラエル首相がプーチン大統領と会談しシリアなどの中東情勢が「複雑になっている」と指摘（モスクワ）、シリアへの軍事支援を強化しているロシアへの懸念を示した発言でイスラエルにも危険が及んでいると訴え
- 23 プーチン大統領とエルドアン＝トルコ大統領が会談（モスクワ）、ペスコフ＝ロシア大統領報道官が会談後シリア情勢をめぐる両首脳の間には「不一致がある」と明らかに
- 27 ケリー国務長官とラブロフ外相が27、28の両日会談、ISIL掃討作戦へのアサド政権参加の是非をめぐり対立（ニューヨーク）
- イラク軍がISIL対策でロシア、イラン、シリアとイラクの軍が情報共有すると発表
- フランス大統領府がISIL掃討のためシリア領内で初の空爆を実施したと発表
- 28 オバマ大統領が国連総会一般討論で演説し「一部の主要国が国際法に反するかたちで自らの主張を展開している」と述べアサド政権支援のロシアを間接的に批判、プーチン大統領はアサド政権と協力しないのは大きな間違いだと反論、両大統領が会談したが米政府高官はアサド政権の役割をめぐり「根本的な見解の相違がある」と発言
- 30 ロシア軍がシリア領内のISILに対する空爆を開始、ケリー国務長官が国連安保理での討論で「ISILとの戦いとアサド政権支援を混同してはならない」と述べ空爆を批判、ロシア国防省が空爆で山岳地帯にあるISILの戦闘指揮拠点を破壊したと発表、反体制派は市民36人が死亡したと主張、米政府が空爆先についてISILはいない地域との見方を示し

ロシア側発表の信憑性に疑義を示す、ケリー国務長官とラブロフ外相が会談、会談後ケリー氏が衝突回避に向けた米口両軍の対話を実施することで合意したと明らかに

Ⅱ 日本関係

- 09・03 国民に番号を割り当てて行政手続きに活用するマイナンバー制度で2018年から銀行などの預金口座にも任意で番号を適用する改正マイナンバー法が衆議院本会議で可決、成立、対象の個人口座数は2015年3月末時点で約8億口座
- 04 政府がインターネット空間の安全確保に向けた新たな指針「サイバーセキュリティ戦略」を決定、日本年金機構の情報流出を踏まえサイバー攻撃被害の監視対象を拡大
小型無人機「ドローン」を規制する改正航空法が参議院本会議で可決、成立、ドローンの取り扱いの基本的なルールを定め国の許可なしに住宅密集地や空港周辺の飛行禁止
- 05 東京電力福島第1原子力発電所事故で福島県楢葉町のほぼ全域に設定されている避難指示解除準備区域について政府が指示を解除、解除は3例目、全町避難の自治体では初
- 07 安倍晋三首相と翁長雄志沖縄県知事が米軍普天間飛行場移設問題をめぐる集中協議の最終会合、名護市辺野古への移設計画に関する主張は平行線で協議は決裂、12日、辺野古移設作業再開、14日、翁長知事が辺野古埋め立て承認取り消しの手続き開始を表明
東芝が2度延期していた2015年3月期連結決算を発表、不正会計問題の影響などで純損益は前期の602億円の黒字から378億円の赤字、2009年3月期から2014年4—12月期までの利益水増しに伴う下方修正額は税引き前損益が計2248億円、純損益が1552億円
- 08 自民党総裁選で安倍首相が無投票で党総裁に再選、任期は2018年9月までの3年間、野田聖子前総務会長が立候補に必要な20人の推薦人を確保できず断念
在外被爆者医療費訴訟の判決で最高裁判所が医療費の全額支給を定めた被爆者援護法の規定は在外被爆者にも及ぶとの初判断を示す
- 09 日米が中国海軍対策で南西諸島の太平洋側を広範囲にカバーする潜水艦音響監視システムを敷設していることが判明
- 10 東京証券取引所が日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の計3社の株式上場を承認、上場日はいずれも11月4日
- 11 企業の派遣受け入れ期間の制限をなくす改正労働者派遣法が衆院本会議で与党などの賛成多数により可決、成立、企業が派遣制度を利用する際の規制緩和が柱
- 15 安倍首相がベトナム最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長と会談（東京）、安全保障と経済分野の連携強化を確認、共同声明では中国による南シナ海での大規模な岩礁埋め立てと軍事拠点構築への「深刻な懸念」を表明
- 16 国土交通省が2015年7月1日時点の都道府県地価（基準地価）を発表、国交省が「地方中枢都市」に区分した札幌、仙台、広島、福岡4市の商業地の平均が前年比3.8%のプラスとなり上昇幅が拡大、4市以外の地方圏は下落が続き二極化が進行
- 17 歴代政権が認めなかった集団的自衛権の行使を解禁する安全保障関連法案が参院平和安全法制特別委員会で与党などの賛成多数により可決、与党は民主党など野党が審議打ち切りに反対するなかで採決を強行、19日未明の参院本会議で自民、公明両党などの賛成により可決、成立、自衛隊の海外活動が地球規模に拡大し戦後の安保政策は大きく転換、30日、公布

- 21 岸田文雄外相がラブロフ＝ロシア外相と会談（モスクワ）、中断している北方領土問題に関する外務次官級協議を10月8日にモスクワで再開することで合意
翁長沖縄県知事が国連人権理事会で演説し米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対の立場を訴え、現職の都道府県知事が国連人権理事会で演説するのは初
- 25 総務省が発表した8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比0.1%下落の103.4で2013年4月以来28ヵ月ぶりにマイナス
- 28 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談し北方領土問題の前進へ首脳間の対話を継続することで一致（ニューヨーク）、領土問題で双方が受け入れ可能な解決策の作成を探ることも確認
岸田文雄外相がカーター米国防長官と会談（ワシントン）、在日米軍基地内の環境調査を新たに実施可能にする「日米地域協定の環境補足協定」に署名し即日発効、沖縄の負担軽減の一環
- 29 安倍首相が国連総会で演説しシリアなどからの難民対策として約8億1000万ドル（約970億円）の支援を約束
- 30 中東和平交渉について協議する閣僚級会合があり岸田外相がパレスチナに対し約1200万ドル（約14億円）規模の支援を表明（ニューヨーク）
日本歯科医師連盟をめぐる迂回献金事件で東京地方検察庁特捜部が参院議員2人の後援団体への年間上限額を超す献金を隠すため政治資金収支報告書に虚偽の記載をした疑いで前日歯連会長ら3人を逮捕

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 09・01 プラユット＝タイ暫定政権首相がバンコクで8月17日に起きた爆弾テロの実行犯として中国国籍で新疆ウイグル自治区出身のユスフ・マイライリ容疑者を逮捕と発表、12日、タイ警察がテロの主犯格とされる中国国籍ウイグル族のアブドサター・アブドルレーマン容疑者について軍事関連物資不法所持の疑いで逮捕状を取ったと発表
経営危機に陥り事実上国有化されたマレーシア航空の業務と資産が新会社に移され新生マレーシア航空として再出発、従業員約2万人の3割に当たる約6000人を削減
- 02 朴槿恵韓国大統領が習近平中国国家主席と会談（北京）、両首脳が2012年5月以来中断している日中韓3ヵ国首脳会談を「10月末か11月初旬」に開催することで一致、日本政府も受け入れる考えを示す
- 03 ナスティオン＝インドネシア調整相（経済）が日本と中国が受注を競うジャワ島の高速鉄道計画自体を見直し両国の事業案をいずれも採用しない考えを表明、29日、インドネシア政府が中国の新提案を受け入れ中国方式導入の方針を日本側に伝達
中国共産党と軍が「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」の記念行事を実施し習近平国家主席が戦後世代の日本人に「正しい歴史観」をもつよう要求、安倍晋三首相の戦後70年談話を暗に批判、中国軍の兵力230万人のうち30万人を削減すると発表
プーチン＝ロシア大統領と習近平国家主席が会談し「占領者の残酷さとソ連や中国の国民にもたらした多数の犠牲者を忘れてはならない」と述べ習氏も同調、対日歴史観で一致する姿勢をアピール（北京）

- 06 タイの国家改革評議会（NRC）が憲法草案を否決、憲法起草委員会を新たに立ち上げ草案を作り直すことに、16日、軍事政権が民政復帰に向けた新たな行程表を発表、総選挙を経た新政府の樹立は当初の予定より1年以上遅れ2017年7月になる見通しと表明
- 07 金正恩北朝鮮第1書記がキューバ国家評議会ナンバー2のディアスカネル第1副議長と会談（平壤）、金第1書記が外国の要人と会談するのは2013年7月以来
- 09 韓国と北朝鮮の赤十字が実務者協議で南北離散家族の再会事業を10月20—26日に実施することで合意
- 11 シンガポールで総選挙（定数89）が行なわれ独立以来半世紀にわたり一党支配を続けてきた与党人民行動党（PAP）が全議席の9割を超える83議席を獲得し勝利
- 14 オーストラリアの与党自由党が支持率の低迷するアボット首相の交代を要求し党首選に持ち込んだターンブル前党首を新党首に選出、15日、ターンブル氏が首相に就任、21日、新政権が発足
- 15 韓国のソウル中央地方裁判所が太平洋戦争中に旧日本軍の軍属として動員された朝鮮半島出身者の遺族らが韓国政府を相手に起こした国家賠償訴訟で元軍属らの日本政府に対する個人請求権は消滅していないとの判断を示す
- 16 ネパール制憲議会がネパールを7州の連邦制国家とする新憲法案承認、20日、公布
- 28 国連総会一般討論で習近平国家主席が「中国人民は3500万人の死傷者を出しながら世界の反ファシズム戦争勝利に大きな貢献をした」と述べ第2次世界大戦における日本への「戦勝国」の立場を誇示（ニューヨーク）
アフガニスタン北部クンドゥズ州の州都クンドゥズで治安部隊と反政府武装勢力タリバンが衝突、タリバンが都市の大半を制圧、29日、治安部隊が奪還作戦を本格化し米軍も支援の空爆
インド宇宙研究機構（ISRO）が南部アンドラプラデシュ州の宇宙センターからインド初の天文観測衛星「アストロサット」搭載のロケット打ち上げに成功と発表
- 30 中国外務省の洪磊副報道局長が記念会見で中国でスパイ活動に従事した疑いで「日本国籍の2人を逮捕した」と明らかに

●中近東・アフリカ

- 09・01 ソマリアの首都モガディシオ郊外でイスラム過激派アルシャバーブの武装集団がアフリカ連合（AU）の平和維持活動（PKO）部隊の基地を襲撃し一時的に制圧、フランス公共ラジオがAU部隊の兵士50人以上が死亡し約50人が行方不明と推定されると報道
- 02 イエメンの首都サヌアでイスラム教のモスクを狙った爆弾テロがあり少なくとも20人が死亡、多数が負傷、ISILの関連組織が犯行声明を発表
- 11 サウジアラビア西部のイスラム教最大の聖地メッカでカーバ神殿がある聖モスクに向かってクレーンが倒れ100人超が死亡、200人以上が負傷
- 12 マハラブ=エジプト首相が内閣を総辞職、19日、イスマイル首相率いる新内閣が発足
- 14 エジプト内務省が同国の警察と軍がエジプト西部の砂漠地帯で外国人観光客らを乗せた車列を誤って銃撃しメキシコ人を含む12人が死亡、10人が負傷と発表
- 16 ブルキナファソで大統領警備隊の兵士らが閣議に乱入、カファンド暫定大統領やジダ首相らを拘束、17日、警備隊幹部が軍事クーデターを起こしたと明らかに

- 20 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリで自爆テロや爆弾テロが連続して起き少なくとも54人が死亡、90人が負傷
- 22 イエメンからイスラム教シーア派系の武装組織「フーシ派」に追われるかたちで3月にサウジアラビアに退避していたハディ暫定大統領がイエメン南部アデンに到着
- 24 サウジアラビアのメッカ近郊で大巡礼（ハッジ）に訪れた多数の信者が折り重なって倒れる事故、26日、ファリハ保健相が死者数が769人に上ったと発表、負傷者数は934人、大巡礼では1990年以来最悪の被害
- 29 エルドアン＝トルコ大統領がトルコ軍が25日にイラク北部への越境作戦を実施し非合法武装組織クルド労働者党（PKK）の戦闘員30人以上を殺害したと発表

●欧 州

- 09・12 英国の労働党が臨時党大会で強硬左派の下院議員コービン氏を新党首に選出、反緊縮財政や鉄道などの再国有化を掲げており中道路線が大きく転換へ
- 18 米環境保護局（EPA）がドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）と傘下のアウディの一部ディーゼルエンジン搭載車が排ガス規制に関する試験をクリアするために違法ソフトウェアを用いていたと発表、20日、ウィンターコルンVW会長が謝罪、23日、辞意表明、25日、VWが後任にVW傘下のポルシェのミュラー会長を充てるトップ交代人事を決定、28日、ドイツ北部ブラウンシュヴァイクの検察当局が詐欺容疑でウィンターコルン前会長への捜査を始めたと発表、29日、VWが「顧客に短期間で修理が可能なことを通知する」との声明を公表、事実上リコール（無料の回収・修理）に踏み切る方針を示す
- 20 ギリシャで総選挙（定数300）が行なわれチプラス前首相の与党急進左派連合（SYRIZA）が35.46%を得票し第1党、中道右派の新民主主義党（ND）が得票率28.10%で2位、移民排斥を訴える極右政党「黄金の夜明け」が第3党に、21日、チプラスSYRIZA党首が首相に再任、23日、第2次チプラス政権発足

【難民流入問題】

- 09・03 オランダ＝フランス大統領がシリアなどから流入が続く難民・移民の問題について「難民受け入れのための恒常的、義務的なメカニズム」をメルケル＝ドイツ首相と連名文書でEUに提案したと発表
- 04 ハンガリーの首都ブダペストの東駅構内や周辺で野宿を続けていた数千人の難民らが約250キロ離れた隣国オーストリアの首都ウィーンに向けて歩き出し幹線道路がまひ状態に
- 05 難民や移民約6500人がハンガリーからオーストリアに入国、6日にかけて特別列車でドイツ南部ミュンヘンに到着、2日間で約2万人に、シリア難民男児の遺体写真が報道された後各国が相次いで受け入れを表明
- 08 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が中東などから欧州に到達する難民らの数が2016年は45万人を超える可能性との推計をとりまとめ
- 09 ユンケルEU欧州委員長がEU域内へ流入する難民対策として新たに難民12万人を各国が受け入れを分担するよう提案
- 17 難民や移民の新たなルートとなったクロアチアがセルビアとの7カ所の国境検問所に通

- じる道路を封鎖
- 22 EUが臨時の内相理事会で欧州に多数流入する難民ら12万人の受け入れを各国で分担する措置を賛成多数で決定、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアが反対、フィンランドが棄権（ブリュッセル）
- 23 EU首脳会議が難民などの流入抑制に向けた措置の一つとしてUNHCRや世界食糧計画（WFP）などに少なくとも10億ユーロ（約1345億円）を追加拠出することで合意（ブリュッセル）
- 29 先進7カ国（G7）外相とEUなどが会合（ニューヨーク）、シリアなどから欧州に多数流入する難民らへの人道支援を協議、議長声明で支援拡大を国際社会に呼び掛け18億ドル（約2200億円）の追加支援を確実に実行すると表明

●独立国家共同体（CIS）

- 09・01 トカチョフ＝ロシア農相が北方領土の択捉島、7日にはソコロフ＝ロシア運輸相が国後島を訪問、ロシア閣僚の北方領土訪問は2015年に入って5回目
- 03 「東方経済フォーラム」が開幕（→5日、ウラジオストク〔ロシア〕）、4日、プーチン＝ロシア大統領が演説、極東地域が「ロシアにも海外にも開かれている」と述べ外国投資を呼び込み政権の最重要課題である極東開発を進める姿勢を強調、汪洋中国副首相が「中ロは経済成長のポイントを早急に見出す必要がある」と強調、ロシア極東では中国東北部からの投資を積極的に進めており「さらに加速させたい」と発言
- 12 ウクライナ東部の紛争収拾を目指すロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの外相会談が開かれたが親ロシア派支配地域への大幅な自治権付与など2月の和平合意の履行をめぐる親ロ派の後ろ盾のロシアとウクライナとの対立が解けず議論は平行線（ベルリン）
- 16 ポロシェンコ＝ウクライナ大統領が南部クリミア半島の一方的な編入や東部の親ロシア派武装組織を支援するロシアに対する制裁対象を約400個人、約90団体に拡大する大統領令に署名
- 29 ロシア政府がウクライナの航空会社に対しロシア国内空港への乗り入れを10月25日から禁止する措置を公表、ウクライナ東部紛争をめぐる制裁の一環

●北 米

- 09・03 米司法省がセラミックス大手の日本ガイシが自動車部品の価格カルテルに関与したことを認め6530万ドル（約78億円）の罰金を支払うことで合意したと発表
- 04 オバマ米大統領がサルマン＝サウジアラビア国王と会談し欧米など6カ国とイランの核問題最終合意がイランの核兵器入手阻止を保証するものだと説明、サルマン国王は最終合意への「支持」を表明（ワシントン）
- 11 米運輸省などが日米欧の大手自動車メーカー計10社と衝突事故を回避するために自動的にブレーキをかける機能を米国ですべての新車に標準装備することで合意したと発表
- 17 オバマ大統領が新任大使の信任状奉呈式を開きホセ・カバニャス＝キューバ駐米大使から信任状を受理、1961年の米キューバ国交断絶以来54年ぶりにキューバの駐米大使が正式復活
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で最大の焦点だった政策

金利の引き上げを見送り、事実上のゼロ金利政策を維持

- 25 オバマ大統領が習近平中国国家主席を国賓として初めてホワイトハウスに招き会談、オバマ氏は南シナ海の問題について中国による埋め立てに「重大な懸念」を直接伝達、米国は航行の自由を行使し続けると表明
- 28 米証券取引委員会（SEC）が発電設備の受注に絡んで南アフリカの与党アフリカ民族会議（ANC）側に不適切な支出をしたとして日立製作所が民事制裁金1900万ドル（約22億8000万円）を支払うと発表、米国の海外腐敗行為防止法に違反したとされたが日立はSECの主張を肯定も否定もせず和解に応じる
- 29 オバマ米大統領がラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長と会談（ニューヨーク）、両国首脳の間接会談は7月の国交回復後は初

●中南米

- 09・01 グアテマラの議会が通関に絡む大規模な汚職事件への関与が指摘されているペレスモリナ大統領の不逮捕特権を剥奪することを決定、2日、同国の裁判所が大統領に対し収賄などの疑いで逮捕状、大統領は3日までに議会に辞職届を提出、3日、議会が辞職届を承認、マルドナド副大統領が大統領に就任、4日、前大統領は事件への関与を否定、6日、グアテマラで大統領選の投開票、15日、選挙管理委員会が首位の中道右派国民集中戦線（FCN）のモラレス党首と中道左派の国民希望党（UNE）党首でコロン元大統領の元妻サンドラ・トレス氏が10月25日の決選投票に進むと発表
- 09 米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がブラジル国債の外債建て長期信用格付けを投資適格級の「トリプルB マイナス」から1段階引き下げ投機的水準とされる「ダブルB プラス」に、ブラジルが投資適格の格付けを失うのは2008年以来
- 16 チリ中部沖でマグニチュード（M）8.3の地震が発生、17日、チリ政府がコキンボ州に非常事態を宣言、18日、防災当局が死者が13人となり6人が行方不明と発表
- 23 コロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が6ヵ月以内に最終的な和平合意を結び50年余りの内戦を終結させることで一致
- 26 ボリビア国会が2006年以来大統領を務めるモラレス大統領の事実上の4選を可能にする憲法改正案を承認

国際問題 第646号 2015年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

14年10月号 焦点:世界の公論外交

14年11月号 焦点:捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点:ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点:戦後70年—日本外交の画期点

15年3月号 焦点:世界の食と農

15年4月号 焦点:習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点:揺れるEU

15年6月号 焦点:グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点:台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点:戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点:ブラジルの光と影

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。